

VI. 海外調查研究報告

台湾調査研究

1. 日程及び概要 2015年12月21日～24日

21日	台湾到着
22日 午前	師範大学英語学科准教授 劉宇挺先生から台湾の中学・高等学校の英語教育及び教員養成の現状についてうかがう。
午後	台北市立中和国中学校にて、中学1年生の授業を2コマ見学。 授業1（王俊傑先生）授業2（日恵季先生）
23日 午前	台中教育大学にて、英語学科小学校英語担当教員4名と台湾における小学校英語の教員養成の経緯と現状についてうかがう。
午後	調査視察の会議、コア・カリキュラム検討のための小学校部会の開催
24日	台中教育大学附属小学校の専科教員による英語の授業を見学し、校長先生より学校概要の説明を受けながらキャンパスツアーに参加。帰国

2. 調査視察詳細

(1) 中学・高等学校の教員養成課程に関する聞き取り調査（師範大学英語学科准教授 劉宇挺先生）

中学・高等学校の教員養成課程概要

Educational course (26単位：教職課程：国が定める) / Language course : TESOL/文学/言語学 (42単位：専門教科課程：大学に裁量がある) に分かれている。内容については大学での裁量がある程度保障されているが、単位数はほぼどの大学でも同じである。例えば NTU (National Taiwan University) の場合は文学重視、師範大学の場合は TESOL 重視などと大学の特色を出している。師範大学では TESOL の中でも Curriculum design や実習(在学中に1ヶ月)を非常に重視しているが、学生は TESOL も文学・言語学もバランスよく履修している。

教員免許取得及び採用状況について

台湾では4年間で教育課程を履修した後、卒業後に教育実習に行き、教員採用試験を受ける。合格後初めて教員免許が交付される。したがって、免許取得の条件は教育課程の修了、半年間の教育実習、教員免許試験の合格である。免許は終身有効で、更新制ではない。採用は地域によって違いはあるが、台北市の場合、中学は市町村による採用、高等学校は公・私立を問わず各学校による採用となる。台湾の全大学の8割くらいで英語教員の免許を取得することが可能である。日本と同様に開放制を採用している。また、教員採用試験の競争率は非常に高く、台北市では志願者の1%ほどしか実際に教員として採用されない。教員はいったん採用されてしまえば、同じ学校に勤務し、希望して異動することはあるが基本的には異動がめったにないという背景から、教員採用試験では(人物を見る)面接や模擬授業が非常

に重視されている。多くの教員免許保持者は非常勤の仕事しか見つからず大きな問題になっている。

公立と私立の授業格差

公立では8コマ×5日のうち（中学校 45分・高等学校 50分）5時間が英語、5時間が中国語、小学校では加えて2時間が方言（客家・台湾語）の授業（外国語は英語だけでない）を占める。塾に通っている児童生徒はとても多い。高等学校・大学ともに入学試験は厳しく、高校入試からリスニングの試験が実施されている。私立では授業時数においてかなりの自由裁量があり、英語が10時間という学校もある。

小・中の教員養成プログラムの連携

小学校と中学校の教員養成プログラムはそれぞれ独立していて、例えば中学校教員が小学校で教える免許を取れるようなシステムはない。以前は小学校と中等以上の教員養成は重複する部分が多かったのだが、現在では分ける方向性にある。台北では小学校免許を取れる大学は2校、中等以上の免許を取れる大学も2校ある。

（2）新北市立中和國民中学校での授業視察

授業はパターン・プラクティスを多用した文法重視の授業と、コミュニケーション重視の All in English の授業を見学した。ここでは後者の授業を取り上げる。

クラス概要

中学1年生選抜クラス（入試あり）。All in English の授業。展開が速く、oral introduction の後、repeat から retell に進み、まとめとして graphic organizer で概略をつかませるという構成だった。グループによる得点制を採用し、授業中の発言が得点として成績に反映される。英語5コマのうち1コマのみネイティブスピーカーによる授業がある。英語は3年間同じ教員が担当する。

授業の特徴

教員のインプットは生徒にほぼ理解されていた。フィードバックで error correction や recast をクラス全体ではしないが、各グループではこれらも含め細かく対応していた。グループでの話し合いは英語でという前提で進められていた。考えるタスク、例えば graphic organizer は効果的に導入されていて、思考・判断・表現の言語能力を養う手立てとなっていた。日本では答え合わせの QA が多いが、今回見た授業では QA の後に、もっと内容を深く追求するような interaction が入っていた。

授業後の聞き取り調査から

（公立中学）教員の教えるコマ数は週に12コマと決まっている。かなり空き時間があり、教材研究の時間が確保されていると見受けられた。さらに毎週月曜日に研修の時間というも

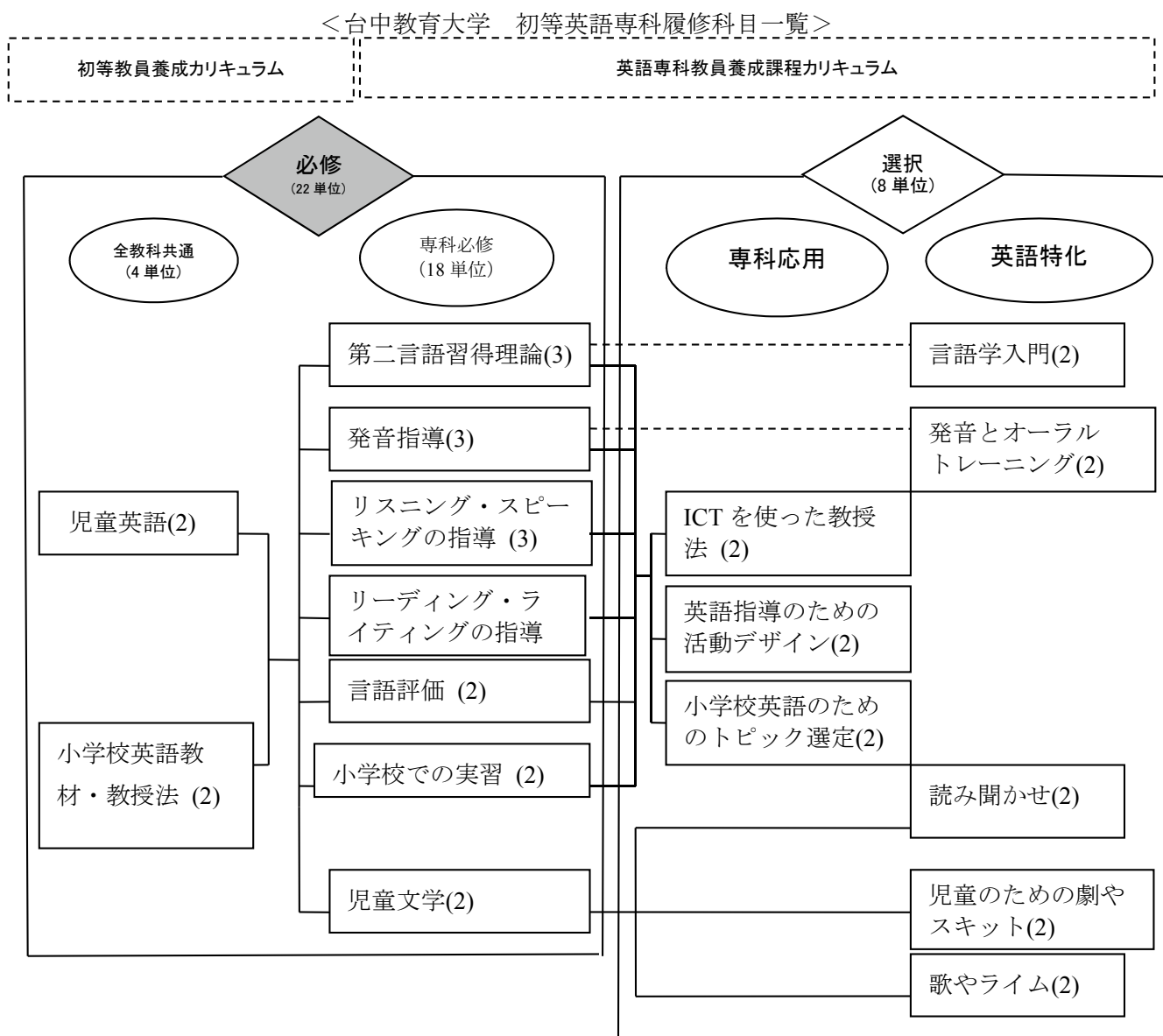
のが設けられていて、研修のための時間が確保されている。

日本との違いと提言

最も大きな違いは、教員養成課程修了後に、半年間の教育実習が免許取得の条件になっていることである。中学や高等学校で実際の授業をしっかりと体験する期間が保障されていることは、養成から初年次へのスムーズな移行を促すといえるだろう。また、授業視察からは、**All in English** の授業で、思考・判断・表現の言語能力を養う手立てが効果的に取り入れられていた点は、注目に値するだろう。今後の中学・高等学校の英語教育の方向性に沿った参考事例といえるだろう。加えて、教員の研修時間が確保されていた点も見逃せない。教員の成長を自己研鑽に任せるのではなく、教えるコマ数を制限し、教員の成長を促す学校としての体制作りが、日本にも求められているのではないだろうか。

(3) 初等教育英語科教員養成課程に関する聞き取り調査（台中教育大学 専任担当教員 5名）

小学校英語科教員養成に関わっている教授 5 名から聞き取り調査を実施した。台中教育大学での小学校英語専修のカリキュラムは以下の通り。



初等教員養成課程を履修する学生全員が履修する科目としては「児童英語 (2 単位)」「小学校英語教材教法 (教材・教授法) (2 単位)」が必修とされている。前者のクラスでは、子どもの言語の学び方、学ぶ手助けの仕方、子どもたちの言語使用を促す方法などについて、実践的な活動を中心にグループプロジェクトを通して学ぶ。後者では、台湾における小学校英語教育の背景や実施について、理論と実践の概略を学ぶ。履修生は教授法とともに、学習指導案の作成、指導・学習の評価法について学ぶ。加えて英語専科履修生は、必修科目として 18 単位履修しなければならない、その内容は「第二言語習得理論」「発音指導」「4 技能の指導」「評価」「児童文学」となっている。加えて履修する選択必修科目 8 単位の内容は、指導法の応用科目として「ICT を使った教授法」「活動デザイン」「トピック選定」、

第二言語習得理論の専門科目として「言語学入門」、「発音指導」と連動させて履修生の発音を向上させるための「発音とオーラルトレーニング」、児童文学を細分化し「読み聞かせ」・「劇」・「歌」という科目設定をしている。必修・選択を含めて、単位数の多さから高い専門性を身に付けることが求められていることが分かる。「児童文学」では、文学についての知識に加えて、子どもの学びの特徴を踏まえ、絵本（文学）をどのように使って教えるかということ学ぶ。「教育実習」では、授業観察から始まり、模擬授業（マイクロ・ティーチング：担当教員によって回数は異なる）を行う。前半で授業観察の手法を学び、後半で実際に公立小学校での授業観察を行う。授業観察はたいてい大学教員も付き添う。観察する授業は、多くの場合通常の授業だが、公開授業の場合もある。この授業の後で、実際に学校での教育実習を行う。「活動デザイン」の授業では理論からはじめ、授業計画の立て方、授業運営の仕方（ペア→グループ→クラス）、なぜその活動をするのかなどについて学んだ後で、各活動について実際に学生に授業をさせる。台中教育大学の初等英語専科履修生は、例年10～20名。英語専科コースは実施から7年しかたっていない。

カリキュラム策定の背景

調査結果は教育省で集約され、さらに教育省内でディスカッションを実施した。2000年から小学校での英語教育は導入されているが、小学校英語の導入当初は大学課程を履修していなくても高いレベルの英語力を持っていてかつ所定の教員養成大学で40単位履修していれば、別枠の免許を発行して採用していた。教職の安定性や社会的地位の高さから、この制度を利用して英語教員になった人数は多かったが、採用された教員は小学校現場になじめず、退職率も高かった。しかし、英語教員のニーズは全国で高く、特に台北市では小学校1年生から導入されているので、教員の需要が供給を大きく上回っている。そこで、現職の小学校教員養成課程に新しいプログラムを国のガイドラインとして導入することを2009年から検討し（諸外国の事例研究、有識者調査、教育省での分科会など）、2011年から実施された（台中教育大学では2005年から独自に初等英語専科コースを設置している）。しかし、教員養成課程の4年と実習期間（半年）を入れると、非常に長い時間がかかるので、（大学で養成される教員を待っていたのでは）国中の小学校英語教員のニーズに応えられない。よって現職教員への研修が現在の大きな課題である。出生率の低下で、小学生人口が低下しており、英語専科の新規教員を今後多く雇えないという背景もある。

養成・研修での英語力向上のためのプログラム

台湾では小学校教員英語担当者の到達レベルとしてCEFR B2レベルが明確に提示されている。この基準を満たす指標として、様々な英語検定試験が以下の通り採用されている。一般教養のクラスとしての英語の授業はあるが、このコースの中で検定試験対策などは行っていない。CEFR B2レベルに達していない履修生は卒業できない。中・高の教員も、現職教員も到達レベルは同じ設定だが、現職教員については実際に到達していることは保障できない（強制できない）。

検定名	基準
TOEFL iBT	Listening 21、Reading 22、Speaking 23、 Writing 21
IELTS	6.0
Cambridge English	FCE
BULATS	The Association of Language Testers in Europe (ALTE) Level 3
TOEIC	Listening 400、Reading 385
その他	GEPT または FLPT(台湾独自)、PTE-A(民間企業による)など

小学校英語の授業で使用される英語量

最近では教育省が授業の 70%を英語で行うように強く推奨している。しかし、実際の授業を観察してみると、難しい学習到達目標である。小学生の英語のレベルも、地域によって大きな差がある。M 型の分布（レベルの低い層と高い層に分かれる）になっているので、教員にとってだけでなく、子どもたちにとってもこの目標が最適かどうかわからないため、臨機応変に対応する必要があると考えている。しかし、目標達成に向けてクラスルーム・イングリッシュをうまく使いこなすことが推奨されており、教育省からリストも配信されている（音声ファイルはない）。

教育省は ALT（native speakers）とのティーム・ティーチングを推奨しており、海外から多くの教員を招聘しているが、ティーム・ティーチングのやり方は様々で、カリキュラムから指導まですべて協働で行っているケースもあるが、ほとんどのケースではこのようにうまくいっていない。子どもをレベル別に分けて、ALT 担当クラスと台湾の教員の担当クラスを分けている（交代もある）ケースや、別の教材を使用するという（台湾の教員がテキスト、ALT が母国紹介をするなど）ケースもあり、ALT の母国の児童と台湾の児童がインターネットで会話をする授業などもある。台湾の教員が単なる通訳になってしまうというケースもある。多くの ALT は英語を教えるトレーニングを受けていない。台湾の教員もどうやってティーム・ティーチングを進めるかを学ばなくてはならない。

養成課程の評価

2011 年に導入された制度なので、まだ教育省は公的な評価を実施していない。担当教員の個人的な見解としては、養成課程の学生にとってとてもよいプログラムだという評価がなされた。履修生は集中的かつ専門的に学ぶことができ、大学教員も小学校（児童）英語の様々な分野から質の良い教員を集めている（専任 7 人）ことも関係している。模擬授業、授業観察など実践的な内容も含まれていて、理論と実践をつなげるカリキュラム構成となっている。

教員研修

現職教員は英語専科を問わず、最低週 4 時間の英語を 5 年教えたという経験と CEFR B2 レベルが証明されなければいけない。そうでない場合は所定の教育大学で上記全教科履修生必修の 6 単位の授業（リスニング・スピーキングの指導 (3)・リーディング・ライティングの指導 (3))*3 単位は 54 時間分の授業を示す）を履修しなくてはならない。具体的にはリー

ディングの授業では、社会的背景や教育政策にも目を向けながら、学習指導要領に沿って学習目標をふまえて、読解力や語彙力の向上をどう目指すか、絵本の読み聞かせ、フォニックスなどを取り上げている。また 40 分の授業 4～5 回分の授業案を書かせ、実際に模擬授業をさせる。毎年 15～20 名が履修する。

この単位修得後は、英語教育に関するワークショップタイプの研修を受けることになっている（*台湾ではすべての教員が年間 18 時間の研修を受けることが義務付けられている）。現在はこうした移行措置をしているが、4 年後には廃止する予定である。こうした現職教員対象のクラスは、週末や夏期などの長期休暇を利用できるように設定されている。台中教育大学では年間で 20～30 名を台中周辺から受け入れている。年間 18 時間の研修を受けたかどうかは、電子システムで教育省が管理できるようになっている。

現職の小学校の教員がワークショップなどの教員養成研修を担当することはある。他の小学校を訪れて、新しい内容や教授法を紹介したり、実践を共有したりする。教員向けの授業公開はすべての小学校で各学期最低 1 回（回数は学校裁量による）は実施しなくてはならないことになっている。

小中連携について

小中連携は語彙やテキストを比較検討するようになりサーチは実施されている。政策的には小中連携は提案されている（カリキュラム）が、大学での養成は小・中が全く別の大学で行われているので、連携は進んでいない。しかし、大学が主催する現職教員向けの研修では、小・中学校両方の先生をグループにしディスカッションするなどの機会は提供しているが、この分野の課題はとても多い。

小学校英語の目標について

英語での基本的なコミュニケーションができるようになること、世界的な視野を持つこと、英語を使ったコミュニケーションを楽しめること、である。4 技能統合型の授業を目指しているが、listening/speaking からはじめ、reading/writing の力を養うようにカリキュラムは組んである。低学年は限られた語彙を歌やチャンツを通して学び、学年を追って 4 技能が扱われるようになっている。中学校の教員は、小学校での英語の授業は高等学校受験のために役立つものではないので、最初から教え直さなくてはならないという不満があった。しかし、小学校英語導入から 12 年がたっているので、英語学習はテストのためではなく、authentic use を目的としたものであるということが、徐々に中学校にも伝わってきた。

日本との共通の課題、相違点及び提言

日本との大きな違いは、教員が身に付けるべき英語力の指標がはっきりと示されていること、英語専科の養成課程での単位数の多さ（専門性の高さ）、現職教員に対する研修が義務付けられていること、そのために研修時間が確保されていることなどである。いずれも養成段階から、英語を教える専門性を重視していることがうかがえる。一方で、小中連携や ALT

とのティーム・ティーチングといった共通の課題もあり、今後台湾で新しい対策が提案されれば参考になるだろう。

(4) 台中教育大学付属小学校での授業視察

専科教員によるほぼ All in English で行う授業（台湾語を使うのは難解語彙、文法、活動の説明と児童の質問に答える時のみ）。テキストは“Hello Kids!”、学校独自のものではなく推薦テキストの一冊。ストーリーを中心として構成され（本時のストーリーは「王子と乞食」）、登場人物の会話と short stories で進んでいく。各ユニットにフォニックスのワークシートと Reading 課題がある。教科書の文字量は日本の中学 1～2 年生レベルで単語だけでなく文を書かせる課題も含まれていた。1 年生から週 1 時間の授業を受けた 5 年生が対象であった。クラスはレベル別に分かれていて、本クラスの人数は 18 人（HR は 36 人）でレベルが高い方のクラスだった。教員が使用する教材は主に電子黒板と教科書、ワークシートだった。授業はまず、テキストのストーリーの概略について 5W1H の教員の質問に児童が挙手し英語で答えていった。グループによる得点制を採用していた。その後で一斉音読をし、児童が内容が把握できているか確認の QA があり、おおよそ理解が促されたところでワークシートが配られた。最初のパートは語彙のリスニングクイズ、次のパートは不規則動詞も含む過去形の自由英作文で、これは家庭学習用であった。次に、ワークシートの語彙クイズに基づいたゲームを行った（月の名前、場所）。その後で教科書に戻って、誕生日とどこに行ったかを手がかりに、スパイを当てるという writing 課題が提示された。課題がおおよそ終わったところで電子黒板を使って答え合わせをした。児童は答えを選んだ理由まで英語で答えていた。最後に 120 word 程度の short story の新出語彙を確認した後で、30 秒の黙読をし、英語の質疑応答による内容確認を行った。ここでもグループ得点制が採用されていた。まとめの復習課題としてグループ対抗のスペリングゲームをしていた。児童は大文字と小文字の違いもしっかり認識し書けていた（例：January の J だけ大文字）。

日本との違いと提言

最も大きな違いは児童の英語のレベルと文字の取り扱い方である。4 技能統合型の授業が展開されていて、全ての技能のレベルが高い。こうした授業を展開するための教員の専門性も高かった。教科化に向けて、目指す児童像の参考になるのではないだろうか。

韓国調査研究

1. 日程及び概要 2016年3月6日(日)～9日(水)

6日	韓国到着
7日 午前	ソウル教育大学を訪問。副学長 Lee Wonkey 教授、英語教育学部 Ahn Kyungja 准教授から、ソウル教育大学の教員養成カリキュラム及び教員研修プログラムについて伺う。
午後	ソウル教育大学の書籍部及びソウル市内の書店を訪れ、英語教材や教科書を閲覧する。
8日 午前	仁川松一(ソニイル)小学校を訪問し、小学校3年生(学級担任)と小学校6年生(英語専科教員)の英語の授業を見学する。
午後	ソウル教育大学附属小学校を訪問し、英語担当教員3名(Young Su Jeoung 先生、他2名)から、ソウル市の教員研修について伺う。
9日	ソウル市教育研究情報院を訪問し、教育企画評価部長の Lois Chunok Choi 氏から、ソウル市の教員研修について伺う。午後、帰国。

2. 小学校英語の実態

(1) 授業時間数

韓国の小学校での英語の授業時間数は、3～4年生が週に1時間(年間34時間)、5～6年生は週に2時間(年間68時間)が基本だが、10%の範囲内であれば、学校裁量で授業時間数を増やすことができる。今回訪問したソウル教育大学附属小学校では、3～4年生は週に2時間、5～6年生は週に3時間、英語の授業を行っていた。この学校では英語が「強化科目」であるため、他の科目よりも時間数が多くなっていた。どのようにして強化科目を決めるのか尋ねたところ、学年末に児童、保護者、教員を対象としたアンケート調査を実施し、その結果をもとに決めるということだった。ある科目を時間増にするということは、別の科目の授業時間数が減るということだが、これには特別活動(extra curriculum)などの授業時間を充てているという。

(2) 授業担当教員

英語の授業は学級担任或いは英語専科教員が行う。英語専科教員は比較的若い年代が務めることが多く、4～5年契約であることが多いようである。ほぼすべての小学校に英語専科教員が配置されているが、何名配置するかは学校長の裁量で決めることができる。さらに、同じ教員が担任と英語科教員を交代で務める場合もあり、どの教員が担任或いは英語専科教員を務めるかは、各学校の事情に合わせて学校長の裁量で決めることができる。例えば今回訪問した仁川松一小学校では、授業見学をした2名の教員のうち一人は、教員歴18年のうち、13～14年間英語専科をやってきたため、今年度は学級担任を希望したと言い、もう一人は、今年で教員になって5年目だが、ずっと英語専科を希望していると言っていた。英語

専科教員が十分にいない学校では学級担任が英語の授業を行うが、今は英語専科をやりたいという教員がたくさんいるので、学校としても探すのに困らないようだ。実際、仁川松一小学校では、英語の授業はすべて英語専科教員が担当しているそうだが、今回は、英語専科教員歴の長い担任の先生が、我々が訪問した日だけ特別に英語の授業を行ったということだった。

(3) 授業見学

仁川松一小学校で見学した授業の様子を簡単に記す。韓国では新年度が3月から始まるため、今回見学した3年生と6年生の英語の授業は、ともに初回の英語の授業だった。

3年生の授業では、“What color is it?” “It’s ~.”という表現が言語目標として設置されており、最初に教員による短い物語を聞いて、その中に出てくる色を英語で答える活動を行った。その後、教員が言った色のカードを見つけるゲームをグループで行い、最後は色鉛筆を使って塗り絵をして色の名前を確認する活動を行った。英語が導入される最初の学年ということもあって、リスニング中心の授業で、日本における外国語活動の授業と似ている部分も多いという印象を持った。ゲーム性の高い活動が多かった。児童の様子を見てみると、初めて英語に触れるとは思えない自然な反応を示していたので、授業後に担当の先生に尋ねたところ、ほとんどの児童がすでに塾などで英語を学んでいるということだった。

6年生の授業では、まず、教員が春休みに北欧を旅行したときの様子を10文程度の英語で紹介し、児童は黒板に貼ってある写真を順番に並び替える活動や、写真に関連する動詞を選んで一致させる活動を行った。かなり長い分量の英文をメモも取らずに聞いて、内容を理解することができる児童が半数程度いる一方で、教員が話している内容をあまり理解できていない児童もいるように見受けられた。次に、児童が自分たちの春休みについて英語で書くという活動を行った。最終的には過去形を使って春休みにしたことを3文~5文程度で書くことがゴールであったが、書けた児童と書けなかった児童の差が目立つ印象を持った。

(4) クラスサイズ

一般的な小学校のクラスサイズは1クラスあたり30名程度で、ソウル教育大学附属小学校の場合は独自の制限を設けており、1クラスあたり24名となっている。この学校ではかつて習熟度別クラス展開をしていたことがあるそうだが、下のレベルのクラスに入った児童のモチベーションが下がるのと、保護者からの問い合わせが相次いだことから、現在では行っていないとのことだった。韓国では英語教育に対する関心がとても高く、特にソウルや仁川などの都市部では、学校以外に塾などで英語を学んでいる子どもたちも決して少なくない。そのため、児童の英語力にも差があって、同じクラスの中に英語が得意な子とそうでない子が混在していることもめずらしくはないようだ。これに対する対策として、ソウル教育大学附属小学校の先生は、ある活動を行うときに「標準」と「発展」の2種類のハンドアウトを用意して、児童に選ばせたり、ALTとのティーム・ティーチングのときには、英語が得意な児童はALTと活動をし、そうでない児童は韓国人の教員と活動をする（あるいはその逆）といった対応をとっている。

(5) 学習評価

小学校における英語の学習評価は、National Curriculum で定められた基準に基づき、4技能それぞれについて絶対評価により行われている。ソウル教育大学附属小学校では、各教員が National Curriculum で定められた基準に則して独自の評価記述文 (descriptor) を作成し、テスト等を実施する前に児童及び保護者にそれを公開する。成績通知表には絶対評価の結果に加え、記述によるコメントを付す。

3. 小学校教員養成及び採用

1997年に小学校に英語が導入された当初は、小学校教員の英語指導力が十分ではなかったため、中・高等学校の教員が代わりに英語の授業を担当していたが、児童の学びの特徴を十分には理解できていなかったことからうまくいかず、政府主導で全小学校教員に120時間の英語研修を課すという、国を挙げての小学校教員研修が実施された。それから20年近くが経過した現在、小学校英語教員養成は「安定期に入っている」と今回の視察で訪問した有識者は言う。安定期とはつまり、十分な指導力を持った小学校教員が確保されつつあるという意味で、その背景には、教員志望者数増加による教員養成大学の入学試験の倍率上昇、採用試験の改訂とそれを受けての大学における教員養成のカリキュラムの改訂がある。

(1) 小学校教員養成課程

韓国では国立大学10校を含む13の大学に小学校教員養成課程が設置されており、各大学の教員養成課程のカリキュラムは、日本における学習指導要領にあたる韓国の National Curriculum に即して作成されている。およそ5年に一度のペースで改訂が重ねられる National Curriculum に合わせて、大学のカリキュラムや授業で使用する教科書も変わる。

第7次教育改革で打ち出された National Curriculum では、児童生徒の「コミュニケーション能力の育成」が目標として掲げられている。これを受け、TEE (Teaching English in English) という方針が打ち出され、大学における教員養成及び教員採用試験において、英語で授業を行う技術が重要視されている。

2016年3月現在の、ソウル教育大学の教員養成課程カリキュラムを表1に示す。

表1. ソウル教育大学英語教育専攻の教育課程のカリキュラムの内容

科目分類		単位数(%)
必修総単位数		140 (100%)
一般教養科目		40 (28.6%)
専門科目	教職科目	18 (12.9%)
	教育実習	4 (2.9%)
	主要科目	50 (35.7%)
	音楽、美術、体育	8 (5.7%)
	専門科目	20 (14.3%)
卒業研究・ボランティア		認定

小学校教員養成課程の全学生が、English language skills に関する 3 科目 (3 単位) (Speaking、Writing、Classroom English) を必修で履修し、英語で授業を行うために必要な基礎的な英語力を身に付ける。さらに、英語教授法の理論や具体的な指導法に関する 2 科目 (4 単位) も必修となっている。学生はこれらに加えて、各専攻の専門科目を 10 科目履修する。教育実習は 2 年生後期から 4 年生前期までの毎学期に 1 回ずつ (2 週間) 実施される。

次に、英語教育専攻の教職課程に関する科目と担当教員の数を表 2 に示す。内訳を見ると、英語スキルと英語教育に関する科目数が他よりも多いことが分かる。また、英語学や文学を専門とする教員であっても、教育を意識した授業を行っており、文学を専門とする教員の中には、TESOL の学位を持っている者もいるという。

表 2. ソウル教育大学 小学校英語教員養成課程の科目数と担当教員数

	英語スキル	英語教育	英語学	文学	合計
科目数	36 (27%)	57 (51%)	14 (11%)	14 (11%)	131 (100%)
教員数	—	44 (52%)	22 (31%)	5 (7%)	71 (100%)

(注) 英語スキルに関する科目は英語教育、英語学、英文学の教員が担当するため実数が書かれていない。

ここまで述べたように、大学の教員養成課程において、教員の英語力及び指導力の育成に重点が置かれていることから、大学を卒業する時点で、十分な英語力と指導力を備えた人材が確保できていると考えられる。さらに、国の経済が低迷期にあり失業率が上昇する中、小学校及び中・高等学校の教員は安定した職業として人気があることから、名門高等学校の卒業生たちの多くが、教員を目指して教員養成課程のある大学への進学を希望するため、教員養成大学の入学試験の倍率が上がっている。ソウル教育大学の学生の話によると、ソウル教育大学の学生の平均的英語力は、TOEIC900 点以上だと言う。

(2) 小学校教員採用試験

2007 年ごろから、小・中高等学校教員採用試験において、英語による模擬授業とインタビューテストが全受験者に課されたことで、教員養成への波及効果があるようだ (これは 2001 年にソウル市で始まり、その後韓国全土に広がった)。つまり、採用試験に合格するためには英語で授業ができる力と、英語でコミュニケーションができる力が必要となるため、大学の養成課程でも、ソウル教育大学のカリキュラムのように、English language skills や英語教授法を学ぶ授業が必修となっている。さらに、就学児童人口の減少により新規採用教員数が減少していることから、教員採用試験の倍率が高くなり、より優秀な人材が確保できるようになっているようだ。総じて「教員養成及び研修は安定期に入っている」という冒頭の発言につながるわけだが、李明博政権から朴槿恵政権に変わり、英語教育に以前ほど予算が割かれなくなったことで、教員研修の機会が減っていると感じている有識者もいた。

4. 小学校教員研修

(1) 1ヶ月研修

教員歴 5～6 年程度の教員を対象に、1 ヶ月間の研修が行われる。研修の実施時期は長期休暇中であることが多いが、平日の放課後に定期的に行う場合もあり、管理職の許可を得て研修に参加する。この研修ではすべての科目について扱われ、研修が修了すると「一級正教師」の資格が与えられる。研修費用は一部自己負担になる場合が多いが、教員が所属する地方自治体の首長の方針によって変わる。ソウル市の場合はほとんどソウル市教育庁が負担している。

(2) 6ヶ月研修

教員歴 7～8 年以上の教員を対象に、6 ヶ月間の研修が行われる。この研修は Intensive English Teacher Education Programs と呼ばれるもので、5 ヶ月間は国内の大学で研修を受け、残りの 1 ヶ月間は海外に出る。研修期間中は給料が支給され、勤務校では代替教員を雇う。費用はすべて政府が負担する。ソウル教育大学には独自の 6 ヶ月研修プログラムがあり、その内容は英語力向上に関するものと指導力向上に関するものが半分ずつというバランスになっている。ソウル市内には 570 の小学校があるが、まずはソウル市がこれらの小学校に公募を出し、応募した教員の中から研修参加者が選ばれる。毎学期ごとに人員が入れ替わり、継続して教員研修の受け入れを行っており、現在は 56 名の小学校の教員が研修に来ている。これらの教員は Native speaker teacher の代わりになることを期待されている。かつては Native speaker teacher を増やそうという動きがあったが、最近では、韓国人の児童を教えるには韓国人教員の方が適しているという考えが強くなり、「英語で英語を教えられる韓国人教員」の育成が重視されている。また、6 か月間のプログラムを終えた教員は各学校に戻って研修で学んだ内容を還元し、各学校の英語教育の改善に尽力することを期待されているため、ソウル教育大学では、研修終了後も、大学教員が定期的に授業観察などを行うことで、教員のモチベーションと研修の成果を持続させるような工夫をしている。

(3) その他の研修

教員歴が 3 年程度の教員が参加することができる TEE (Teaching English in English) Certificate という資格認定制度があり、TEE-Ace level と TEE-Master level の 2 つのレベルがある。TEE-Ace level はオンラインプログラムを受講後に、実際の授業を 3 人の評価者が観察し、認定/不認定を決める。TEE-Master level では、研修ポートフォリオを提出し、3 人の評価者との面接を行い、認定/不認定を決める。この制度を通して、英語で英語の授業ができる教員の育成を目指している。

また、地方自治体の教育委員会や教員研修センターが独自の教員研修プログラムを作成している場合が多く、例えばソウル市では教員研修センター (Seoul Education Training Institute: SETI) が、1 週間、2 週間、1 ヶ月、3 ヶ月、半年、1 年間と、バラエティーに富んだ研修プログラムを提供している。参加する教員は、平日の夕方や週末に、SETI やソウ

ル教育大学などの提携大学に出向いて研修を受けることができる。しかし最近では教員の多忙化が進み、平日に研修に参加することが難しくなったため、校内研修やオンラインプログラムを推奨している。

研修用のオンライン教材として活用されているものの一つに、Korea Educational Broadcasting System (EBS) が提供する EBS-English がある。このウェブサイトには無料で視聴できる動画が多数あり、その中でも Best English Program というシリーズでは、英語教育の専門家が厳選した約 50~60 もの英語活動の動画が閲覧できる。

5. 日本との共通の課題、相違点

今回の視察では主に小学校教員養成・教員研修について情報収集を行った。教員養成に関して特筆すべきは、小学校教員養成課程で学んでいる大学生の英語力がかなり高いということである。日本のセンター入試の問題を見たことがあるというソウル教育大学の学生が、「あの試験は韓国だとおよそ中学校レベルのように感じた」と感想を述べていた。実際、ソウル教育大学の学生の平均的英語力が TOEIC900 点であることを考えれば、このコメントもあながち的外れではないだろう。教員養成の基礎となる英語力の育成は、これからの日本の教員養成の大きな課題である。また、教員採用試験が教員養成に与える波及効果についても述べておきたい。今回の視察でお伺いした多くの先生方が、以前にも増して児童及び保護者の小学校英語教育への期待が高まっていると話していた。それゆえに、小学校教員にはさらなる英語力・指導力が求められていると言う。この点について、採用試験に英語の模擬授業と面接が加わったことが、教員養成を担う大学と大学生自身の意識の変化に大きく貢献したようだ。英語で授業ができることが採用試験合格の前提となるため、自ずから教員養成課程のカリキュラムも英語力・指導力に重点を置いたものへと変わってきた。その結果、大学を卒業する時点で、多くの学生に「英語で英語を教える」ための基礎的な英語力・指導力が身に付いていると関係者は感じているようだ。教員養成改革には教員採用試験改革が不可欠である。

韓国における教員養成の特徴として、研修に対するサポートとオンライン教材の充実が挙げられる。今回の視察でお会いした先生方のお話から、韓国では教員が自己研鑽のために研修に参加することに対して、管理職も教員どうしもポジティブな印象を持っていると感じた。つまり、教員本人が望めば、管理職も同僚も喜んで研修に送り出してくれるというのだ。そして、費用面でのバックアップがあるというのも、教員研修を促進させるためには欠かせない。例えば 6 ヶ月間の研修に参加するとして、その期間の給与、研修費用、代替教員の手当てをすべて政府が負担してくれるとしたら、研修にも参加しやすくなる。また、オンラインによる研修体制が確立されていることも、日本にはない特徴である。直接学校に出向いて授業を見ることができなくても、ウェブサイトの良い授業例を見たり、活動の進め方を学ぶことができれば、余暇の時間を使って自分のペースで研修を進めることができる。日本にもこのような研修制度を導入することができれば、小・中・高等学校の教員研修をさらに充実させることができるだろう。

VII. 今後の課題

1. 検証

提案されたコア・カリキュラム（試案）の有効性を検証するため、大学・教育委員会に協力を仰ぎ、初等・中等の教員養成・教員研修の一部で実証を行う必要がある。

その際、受講前後の受講者の意識の変容等を調査し、試案の課題や特長を明確化することが期待される。教員研修については、単発・長期、都道府県単位・学校単位等多様な実施方法があり、検証においても多様なケースで実施できることが望ましいと考える。そうした検証を通して、研修の内容だけでなく、運営方法についても建設的な提案ができる可能性がある。

2. 意見聴取

コア・カリキュラム（試案）について広く意見を聴取し、試案をより実効性の高いものに磨き上げる必要がある。

多くの意見が寄せられることが予測されるが、本事業が扱うのが「コア」部分であること、また、英語教育改革の中に位置付けられる事業であることを念頭において、最終版のコア・カリキュラムを作成することが肝要である。

3. 参観

特徴的な教員養成・教員研修を行っている大学・教育委員会を訪問して実際の授業や研修を参観したいと考えている。

実際に参観することで、文面での報告では見落とされがちな工夫や成果を客観的に観察できることが期待される。また、受講者に直接意見聴取を行うことで、より現実に根ざした情報が収集できると考える。

参観先の選定にあたっては事業の継続性・発展性に鑑み、今年度実施した調査や有識者からの推薦をもとに行う。

4. 周知

学会や勉強会など多くの機会をとらえ、コア・カリキュラム（試案）について報告・紹介する必要がある。

多くの関心を集めている事業でもあり、その内容について細やかに公表し理解を得ながら最終版のコア・カリキュラムを策定することは、コア・カリキュラムが多くの養成・研修の場で、実効性をもって使われるために特に肝要である。報告・紹介の機会は同時に参加者の意見を聴取できる貴重な機会でもあり、より充実したコア・カリキュラム策定のためにも有用であると考えられる。

また、英語教育改革に伴って新たに扱われる内容に関わる養成・研修については、その具体的なイメージを共有できるよう、映像や資料を提示する必要がある。

事業のウェブサイトを有効活用し、コア・カリキュラム（試案）に基づく実践の一部を公開する予定である。

5. 養成－採用－研修の一貫性

本年度は、教員養成・教員研修のコア・カリキュラム（試案）を提案したが、成長し続ける教員をはぐくむためには、採用についても視野に入れる必要がある。

韓国・台湾での聞き取りからも教員採用の在り方について示唆を得たが、そうした内容や国内の事例についても紹介し、教員採用についても議論が深まることが期待される。